

居住支援メルマガにご登録いただいているみなさま
(BCCでお送りしています)

このメルマガ(メールマガジン)では、各地で活躍する居住支援協議会や居住支援法人における情報の共有や、ネットワーク形成を促進することで、居住支援に関する取組の一層の活性化を目指します。
国からの研修会・予算制度のご案内や、
各自治体・団体等からのお知らせ・活動状況等といった幅広い情報を配信してまいります。

—平成 31 年 3 月 26 日配信—

国土交通省住宅局安心居住推進課
居住支援メルマガ【第2号】

【平成 31 年 3 月 第 2 号 目次】

■居住支援お役立ち情報■

- 各地の居住支援に関する情報のポータルサイトを作成しました！
- 外国人の言語対応サポートを行っている登録家賃債務保証業者一覧を掲載しました！

■予算情報■

- 居住支援法人に対する活動支援事業(平成 31 年度予算)のご案内

■各地の活動レポート(3件)■

- 居住支援法人研修会 応用編(大阪・福岡)
- 平成 31 年度居住支援全国サミット(東京)
- 地方から居住支援について考える in 岩見沢(北海道)

■居住支援お役立ち情報■

(1)各地の居住支援に関する情報のポータルサイトを作成しました！

現在、国土交通省の各地方整備局等で、地方ブロックごとの居住支援の取組を行っています。
その一環として、各地方整備局等が各地の厚生局等と連携して開催している会議等について、
各地のサイトを取りまとめたポータルサイトを作成しました。

お役に立つ取組も多くあるかと思しますので、是非ご活用ください。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk7_000021.html

(2)外国人の言語対応サポートを行っている登録家賃債務保証業者一覧を掲載しました！

本年4月1日に改正入管法が施行されることに伴い、

外国人の言語対応サポートを行っている登録家賃債務保証業者一覧を国交省 HP に掲載しました。

対応言語やどういったサポートを提供しているかを会社ごとに確認できるようになっています。

是非ご活用ください。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr7_000031.html

■予算情報■

○居住支援法人に対する活動支援事業(平成 31 年度予算)のご案内

平成 31 年度重層的住宅セーフティネット構築支援事業(住宅確保要配慮者居住支援法人が行う

民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業)の公募に関する

現時点での情報です(今後の国会で平成 31 年度当初予算案が成立することが前提となります)。

①公募開始時期

4 月中に公募を開始し、約 1 ヶ月の公募期間を設ける予定です。

なお、平成 30 年度に実施したような第二次公募は予定しておりませんのでご注意ください。

②補助金の額

1 法人につき単年度あたり 10,000 千円(補助率 10/10)を限度と致します。

ただし、多数の居住支援法人から要望があった場合は、要望額どおりに交付出来ない
場合がございますので、ご承知おきください。

次回配信されるメールマガジンにて、公募内容の詳細をお知らせできると思いますので、
お待ちください。

■各地の活動レポート(3件)■

各地で居住支援に関わる関係者の連携を図る取り組みが進んでいます。

今回は、

(1)居住支援法人研修会 応用編(大阪・福岡)

(2)平成 31 年度居住支援全国サミット(東京)

(3)地方から居住支援について考える in 岩見沢(北海道)

の取組みをご紹介します。

(1)居住支援法人研修会 応用編(大阪・福岡)

・日 時 (大阪)平成 31 年2月 25 日(月)11 時 00 分~17 時 00 分

(福岡)平成 31 年3月 12 日(火)11 時 00 分~17 時 00 分

・プログラム (□:大阪、◇:福岡、無印:共通)

1 住宅セーフティネット制度の最新の状況(国土交通省住宅局安心居住推進課)

2 居住支援の活性化に係る府県の実践紹介

(□国土交通省近畿地方整備局、◇福岡県建築都市部住宅計画課)

3 □豊中市居住支援協議会の実践紹介(豊中市居住支援協議会)

◇熊本市居住支援協議会の実践について(熊本市建築政策課ほか)

4 □居住支援法人等の活動事例

(1)社会福祉法人岸和田市社会福祉協議会 総務課課長代理 大川 浩平氏

(2)一般財団法人ヒューマンライツ協会 西田 吉志氏

(3)特定非営利活動法人神戸の冬を支える会 事務局長 青木 茂幸氏

(4)フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社

マネージングディレクター 岩元 龍彦氏

◇居住支援法人の活動事例

(1)NPO 法人抱樸 理事長 奥田 知志氏

(2)一般社団法人そーしゃる・おんいす代表理事 山口 千恵氏

(3)NPO 法人やどかりサポート鹿児島理事長 芝田 淳氏

(まとめ)京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授 鈴木 健二氏

5 グループワーク

□「居住支援団体の課題共有とネットワーキング」

◇「各団体の居住支援活動における課題」

居住支援法人研修会〈応用編〉は、昨年12月に開催した居住支援法人研修会〈初級編〉よりさらに一歩踏み込んだ内容の研修会です。

国や地方公共団体からの制度の案内と各法人の実践の紹介ののち、実際に参加者の皆様にグループワークを行っていただきました。

グループワークでは、各班ごとに「事業継続のための人員と資金の確保について」や「大家の不安や困りごとの解消」など多様な切り口を設定していただき、初対面の方向士も活発な議論を交わしている様子が印象的でした。

また、住宅部局と福祉部局の連携がまだ十分進んでいないことなどの課題について、居住支援法人や行政などさまざまな団体に所属する参加者の皆様の間で共有されましたので、今後の活動に活かしていただければ幸いです。

(2)平成31年度居住支援全国サミット(東京)

・日 時 平成31年3月7日(木)13時00分～16時35分

・参加者数 280名

・プログラム

【基調講演】2040年に向かう居住支援のビジョン 地域型居住をいかに実現するか

【行政からの情報提供】居住支援の最新施策

【事例紹介・パネルディスカッション】

パネリスト:横手市健康福祉部社会福祉課障がい福祉係副主幹 佐々木 恵 氏
鹿児島県土木部建築課住宅政策室技術補佐 渡島 秀夫 氏
NPO リトルワズ代表理事 小山 訓久 氏
NPO 法人抱樸理事長 奥田 知志 氏
コメンテーター:中央大学法学部教授 宮本 太郎 氏
コーディネーター:一般財団法人高齢者住宅財団顧問 高橋 紘士 氏

★資料を公開しています

平成 30 年度サミットの資料:

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk7_000018.html

昨年度までの資料一覧:

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000019.html

平成 24 年から国土交通省と厚生労働省が共催して行っている「居住支援全国サミット」を今年も開催し、300 名近くの方にお越しいただきました。

基調講演では、中央大学の宮本教授より、いわゆる「団塊ジュニア」が 65 歳を迎える「2040 年問題」を見据え、「地域共生社会」の実現による対処を提言いただきました。

厚生労働省・国土交通省による居住支援の施策の動向についての情報提供ののち、

パネルディスカッションでは、パネリストの皆様から事例紹介を頂いた後、活発な議論が交わされました。

母子家庭を対象とした居住支援に取り組み、

World Habitat Awards 最優秀賞を受賞した NPO リトルワズの小山氏からは、

住宅確保要配慮者に対する居住支援のベースは同じでも、個々の属性に応じて特化すべき点異なること、

また母子家庭と高齢者などライフスタイルの異なる住宅確保要配慮者に対する支援を行うに当たっては、

専任のコーディネーターをつけるなどの工夫が必要であるとの発言がありました。

また、サミットでは、今年6月に立ち上げを予定している「全国居住支援法人協議会(仮称)」について、

発起人の一人である奥田氏から案内がありました。

この全国居住支援協議会は、全国の居住支援法人及び居住支援法人を目指す団体が相互に情報を共有し、

課題を学びあうことを目的として設立を予定しているとのことです。

詳細は以下の URL をご覧ください。

【全国居住支援法人協議会 HP】

<https://www.zenkyokyou.jp/>

(3) 地方から居住支援について考える in 岩見沢(北海道)

・日 時 平成 31 年 2 月 26 日(火) 13 時 00 分～17 時 00 分

・参加者数 60 名

・プログラム

第1部「新たな住宅セーフティネット制度について」

講師:国土交通省住宅局安心居住推進課 高齢者住宅指導係長 東條 旭 氏

第2部「今、居住支援のあり方について考える」

講師:認定 NPO 法人抱樸理事長 奥田知志 氏

第3部「地方で居住支援を進めるために」※パネルディスカッション

【コメンテーター】※第1部・2部の講師

【パネリスト】

- ・南空知地域生活支援センターりら センター長 元井昭紀氏 (障害者支援)
- ・児童養護施設 光が丘学園 主任児童指導員 佐々木達生氏 (児童養護施設)
- ・アパマンショップ岩見沢店 代表取締役 佐井雅恵氏(不動産会社)
- ・岩見沢市生活サポートセンターりんく 湯澤真吾(生活困窮者支援)

不動産会社・家賃債務保証会社・支援団体・自治体が、お互いの立場を尊重し、協力体制を築きながら、岩見沢で居住支援をすすめていくことを目的に「地方から居住支援について考える in 岩見沢」を開催しました。本セミナーでは、新たな住宅セーフティネット制度の概要、認定 NPO 法人抱樸様の取組みについて学びました。また、「地方で居住支援を進めるために」というテーマで、パネルディスカッションを行い、登壇された不動産会社の方から、保証人がいない方に部屋を貸すとなると不安を感じる家主も多く、支援団体がサブリースをする形であれば家主の不安も軽減すると思う。また、問題が起きた際、どこに相談をすればいいのかが明確になれば、協力する家主も増えてくるのではないだろうかとお話がありました。

<http://www.cmtwork.net/businessguide.html>

(NPO 法人コミュニティワーク研究実践センター)

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

◆このメールマガジンでは、今後各居住支援協議会・居住支援法人のみなさまの活動についても配信してまいりたいと考えておりますので、掲載してほしい内容などございましたら下記アドレスまでご連絡ください。
hqt-housing-support@mlit.go.jp

◆メールマガジンに関するご意見・ご要望、新規登録受付や配信停止はご所属・お名前を記載いただき、下記アドレスまでご連絡ください。また、配信先を変更する場合は、新しいメールアドレスをご明記の上ご連絡下さい。
hqt-housing-support@mlit.go.jp
※必ず上記アドレスからのメールを受け取れるアドレスをご登録ください。

◇関連リンク

★住宅セーフティネット制度について

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000055.html

★住宅確保要配慮者居住支援協議会について

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000019.html

発行:国土交通省住宅局安心居住推進課

〒100-8918

千代田区霞が関 2-1-3 中央合同庁舎 3 号館 2 階

TEL :03-5253-8111(代表)

Email:hqt-housing-support@mlit.go.jp
